

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	37,014,381			36,456,745	実質収支比率			5.1	2.4
市町村名	三島市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	35,929,780	35,628,230	経常収支比率	81.4	81.6	(※1)	(86.7)	(87.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,084,601	828,515	標準財政規模	20,921,178	20,692,252				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,537	337,379	財政力指数	0.91	0.91				
					中部	○	実質収支	1,058,064	491,136	財政力指数	0.91	0.91				
人口	27年国調(人)	110,046	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	566,928	-270,611	公債費負担比率	14.1	14.7	健全化判断比率	-	-	
	22年国調(人)	111,838			山振	×	積立金	379,161	216,012	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.6			低開発	×	積立金取崩し額	378,000	165,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	111,601	第1次	22年国調	1,230	1,462	指数表選定	○	実質単年度収支	568,089	-219,599	将来負担比率	19.9	15.2		
	うち日本人(人)	110,444		2.3	2.6	第2次	15,173	16,622	基準財政収入額	14,287,129	13,857,576	資金不足比率(※4)	-	-		
	27.01.01(人)	111,912	28.3	29.6	基準財政需要額		15,527,462	15,043,266								
	うち日本人(人)	110,783	37,181	37,644	標準税収入額等	18,329,327	17,987,892	経常経費充当一般財源等	17,776,895	17,049,933						
	増減率(%)	-0.3	第3次	69.4	67.1	歳入一般財源等	25,399,858		24,485,542							
	うち日本人(%)	-0.3		面積(km <sup>2</sup> )	62.02	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,774	世帯数(世帯)	45,218							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,082,002	38,662,883	うち公的資金	30,162,520	29,155,570			
	市区町村長	1	9,000	一般職員	696	2,136,720	3,070	債務負担行為額(支出予定額)	6,293,173	8,167,763	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	118	354,590	3,005	土地開発基金現在高	382,553	478,984	財政調整基金	1,369,124	1,367,963			
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	38	120,954	3,183	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-			
	議会議長	1	4,950	教育公務員	60	175,517	2,925	その他特定目的基金	1,247,639	1,447,365						
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	20	4,100	合計	756	2,312,237	3,059									
				ラスパイレース指数			102.4									
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	三島両南広域行政組合	(18)	みしま街づくり					
(2)	墓園事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	静岡県後高齢者医療広域連合	(19)	三島市土地開発公社	○				
		(5)	後高齢者医療特別会計					(11)	静岡地方税滞納整理機構							
		(6)	駐車場事業特別会計					(12)	富士山南東消防組合							
								(13)	箱根山御山組合							
								(14)	三島市外五ヶ市町箱根山組合							
								(15)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合							
								(16)	箱根山禁伐林組合							
								(17)	箱根山産産林組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	17,539,835	47.4	16,269,280	79.4	普通税	16,269,281	92.8	98,546	議会費	315,006	0.9	18,552	315,006	
地方譲与税	248,875	0.7	248,875	1.2	法定普通税	16,269,281	92.8	98,546	総務費	3,841,720	10.7	26,581	3,247,111	
利子割交付金	36,633	0.1	36,633	0.2	市町村民税	8,238,615	47.0	98,546	民生費	12,937,927	36.0	183,250	6,402,689	
配当割交付金	102,565	0.3	102,565	0.5	個人均等割	195,912	1.1	-	衛生費	4,333,136	12.1	1,266,600	2,859,067	
株式等譲渡所得割交付金	108,609	0.3	108,609	0.5	所得割	6,817,478	38.9	-	労働費	566,808	1.6	-	226,084	
地方消費税交付金	2,167,578	5.9	2,167,578	10.6	法人均等割	305,115	1.7	-	農林水産業費	314,157	0.9	95,852	478,104	
ゴルフ場利用税交付金	46,798	0.1	46,798	0.2	法人税割	920,110	5.2	98,546	商工費	537,964	1.5	116,584	471,422	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,062,092	40.3	-	土木費	3,806,786	10.6	1,975,055	2,155,504	
自動車取得税交付金	63,838	0.2	63,838	0.3	うち純固定資産税	7,034,311	40.1	-	消防費	1,731,153	4.8	442,259	1,168,056	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,369	1.0	-	教育費	3,855,017	10.7	451,282	3,408,583	
地方特例交付金	71,383	0.2	71,383	0.3	市町村たばこ税	699,704	4.0	-	災害復旧費	5,019	0.0	-	5,019	
地方交付税	1,450,175	3.9	1,240,333	6.1	鉱産税	-	-	-	公債費	3,685,087	10.3	-	3,578,612	
普通交付税	1,240,333	3.4	1,240,333	6.1	特別土地保有税	86,501	0.5	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	209,841	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,270,554	7.2	-	歳出合計	35,929,780	100.0	4,576,015	24,315,257	
(一般財源計)	21,836,289	59.0	20,355,892	99.3	法定目的税	1,270,554	7.2	-						
交通安全対策特別交付金	23,959	0.1	23,959	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	548,089	1.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	633,085	1.7	63,624	0.3	都市計画税	1,270,554	7.2	-						
手数料	142,364	0.4	922	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,945,637	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,147,072	5.8	-	-	合計	17,539,835	100.0	98,546						
財産収入	76,247	0.2	13,558	0.1										
寄附金	246,556	0.7	-	-										
繰入金	771,497	2.1	-	-										
繰越金	828,515	2.2	-	-										
諸収入	1,150,471	3.1	38,991	0.2										
地方債	3,664,600	9.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,351,500	3.7	-	-										
歳入合計	37,014,381	100.0	20,496,946	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 (%)	99.1	99.0
現・計	96.3	95.3
市町村民税	99.0	98.9
純固定資産税	96.8	96.7

区分	平成27年度	平成26年度
合計	3,837,788	305,137
下水道	785,679	34,667
上水道	12,508	17,263
工業用水道	-	28,286
交通	-	99
国民健康保険	916,317	86
その他	2,123,284	301

区分	平成27年度	平成26年度
合計	4,581,034	824,949
うち人件費	124,578	102,963
普通建設事業費	4,576,015	819,930
うち補助	1,887,376	73,044
うち単独	2,483,755	716,302
災害復旧事業費	5,019	5,019
失業対策事業費	-	-
歳出合計	35,929,780	24,315,257

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県三島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,055	35,977	1,078	1,051	771	39,082	
2 墓園事業特別会計	10	4	7	7	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	37,014	35,930	1,085	1,058		39,082	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	14,345	14,039	305	305	1,272	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,038	6,886	151	151	1,123	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,124	1,108	16	16	163	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	66	53	13	13	-	-	-	-	
5 水道事業会計	1,266	1,275	▲8	950	18	3,288	7	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	3,195	3,160	35	35	786	18,704	9,446	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,471		21,993	9,452		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 三島函南広域行政組合	304	284	20	20	-	-	-	
2 静岡県後期高齢者医療広域連合	2,150	2,141	10	10	-	-	-	
3 静岡地方税滞納整理機構	300	294	7	7	4	-	-	
4 富士山南東消防組合	1	1	0	0	-	-	-	
5 箱根山御山組合	61	53	8	8	-	-	-	
6 三島市外五ヶ市町箱根山組合	93	84	9	9	-	-	-	
7 三島市外三ヶ市町箱根山林組合	26	22	4	4	-	-	-	
8 箱根山禁伐林組合	8	7	1	1	-	-	-	
9 箱根山殖産林組合	0	0	0	0	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				59		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 みしま街づくり	▲2	167	100	-	-	-	-	-	
2 三島市土地開発公社	123	2,618	7	6	235	2,000	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			107	6	235	2,000	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	3,715,726	3,688,888	3,684,718	19.7	将来負担額	37,939,464	38,662,883	39,082,002	208.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,057,373	4,060,303	4,371,963	23.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	10,059,403	9,719,112	9,452,218	50.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	817,206	806,309	785,017	4.2	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	6,624,761	5,855,855	5,300,956	28.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,887	18,151	18,095	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	4,057,373	4,060,303	4,371,963	23.3
一時借入金の利子	29	48	32	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 4,552,848	4,513,396	4,487,862		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 58,681,001	58,298,153	58,207,139		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	3,264,874	3,440,621	2,996,387	16.0	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	21,841,893	21,884,328	21,501,471	114.8	下水道事業特別会計	9,993,824	9,712,573	9,445,642	50.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	29,533,242	30,182,137	29,975,045	160.0	水道事業会計	6,496	6,539	6,576	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 54,640,009	55,507,086	54,472,903		介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	21.9	15.2	19.9		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	59,083	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	19,887	18,151	18,095	0.1						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,046,143	1,076,700	1,085,635		健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準						
標準財政規模	(C) 20,614,461	20,692,252	20,921,178		実質赤字比率	-	12.41	20.00						
算入公債費等の額	(D) 2,203,327	2,355,278												

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	111,601	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	110,444	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	19.9	%
歳出総額	35,929,780	千円		
実質収支	1,058,064	千円		
標準財政規模	20,921,178	千円		
地方債現在高	39,082,002	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	6.4	%		
将来負担比率	19.9	%		
市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3			
(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

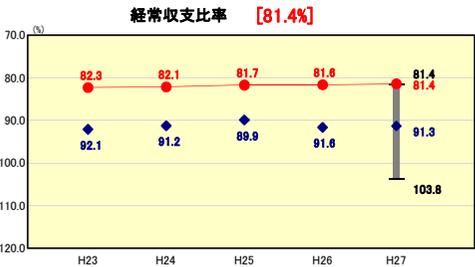
## 財政力



類似団体内順位 9/38 全国平均 0.50 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析  
 平成27年度の財政力指数は0.91であり、これは類似団体平均(0.77)を上回っている。単年度の財政力指数では、平成25年度が0.905、平成26年度が0.921、平成27年度が0.920となっている。平成27年度の普通交付税算定においては、基準財政収入額は固定資産税(土地)や地方消費税交付金等の増加により、対前年度429,553千円の増加となった。基準財政需要額は個別算定経費、人口減少等特別対策事業費の創設等により、対前年度484,196千円の増加となっており、単年度の財政力指数は0.001ポイント低下した。今後も市税の回収強化などにより税収の確保に努めるとともに、企業立地の推進を図るなど新たな税源の涵養に努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/38 全国平均 90.0 静岡県平均 88.6

経常収支比率の分析  
 平成27年度の経常収支比率は81.4%であり、これは類似団体平均(91.3%)を下回っている。近年の傾向としては、平成20年度の84.1%をピークに年々下降しており、平成26年度との比較では、0.2ポイントの減少となった。これは、扶助費の増加やふるさと納税謝礼品に係る補助費等の増加などに起因する経常経費充当一般財源の増があった一方、市税や地方消費税交付金などの増加による経常一般財源の増が影響したことによる。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保にも努め、経常収支比率の更なる改善を図る。

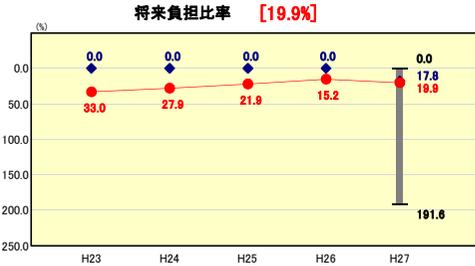
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/38 全国平均 121,920 静岡県平均 113,944

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析  
 人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して3,925円上回っている。人件費は定年退職者の減による退職手当の減少などの影響で1.4%の減となった一方、物件費はマイナンバー制度導入事業や小学校コンピュータ整備事業の実施などの影響から2.0%増加している。今後は職員給の適正化や各種事務経費等の削減によりコストの削減を図っていく。

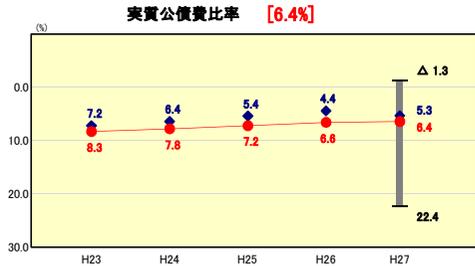
## 将来負担の状況



類似団体内順位 22/38 全国平均 38.9 静岡県平均 25.3

将来負担比率の分析  
 退職手当負担見込額や主に下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額が減少しているもの、ごみ処理施設の改修等による地方債現在高は増加や各種基金の取崩しによる充当可能金額の減により分子が増加した。これらの影響から将来負担比率は4.7ポイント高くなった。今後は、基金を計画的に積み立てるとともに、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め各事業の推進を図る。

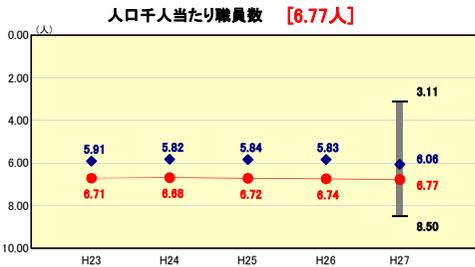
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 25/38 全国平均 7.4 静岡県平均 7.8

実質公債費比率の分析  
 3ヶ年平均では、6.4%(平成25年度7.1% 平成26年度5.9% 平成27年度6.5%)と前年度比0.2ポイント改善したものの、単年度における比較では0.6ポイント悪化している。元利償還金は減少しているため、投資的事業については取捨選択を行い、市債の新規発行額を計画的に管理していく。

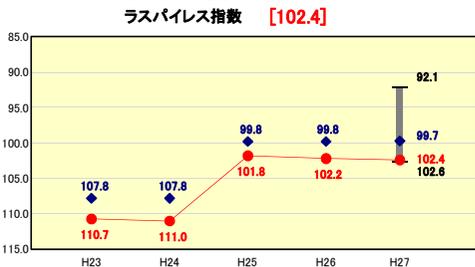
## 定員管理の状況



類似団体内順位 29/38 全国平均 6.96 静岡県平均 6.55

人口千人当たり職員数の分析  
 平成28年4月1日現在普通会計職員は756人(平成28年度地方公共団体定員管理調査による)で、昨年より2人増加となっている。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.71上回っている。当市の場合、幼稚園が11園で、幼稚園職員が53人であるが、他市と比較すると、幼稚園数、幼稚園職員数がかもに多いことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/38 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析  
 平成28年4月1日現在102.4であり、昨年度比で0.2増加している。類似団体と比べ2.7上回っている主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。年々、ラスパイレズ指数の算出数値となる給料月額額は減少傾向であるが、国家公務員の給料は昇給抑制等、当市以上に減少しているため、相対的に高額となっている。今後数年間は団塊世代の退職により職員構成が入れ替わることによって、適正化されていくものと考えられる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

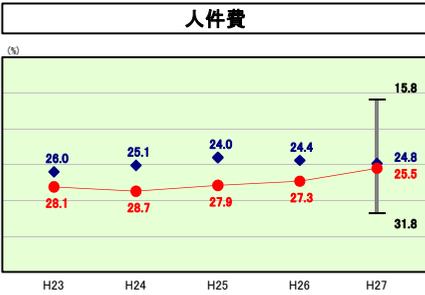
静岡県三島市

## 経常収支比率の分析

人口	111,601	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,444	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	35,929,780	千円	市町村類型	H23 III-3 H24 III-3 H25 III-3	
実質収支	1,084,601	千円	(年度毎)	H26 III-3 H27 III-3	
標準財政規模	20,921,178	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成27年度において25.5%と類似団体平均と比較して若干高い水準となっている。保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが影響して比較的高い水準となっているが、退職者数の減少による退職手当の減や職員の定員削減を進めてきたことにより経費の削減が図られた結果、前年度比1.8ポイントの減となった。今後も継続して人件費の抑制に努めたい。



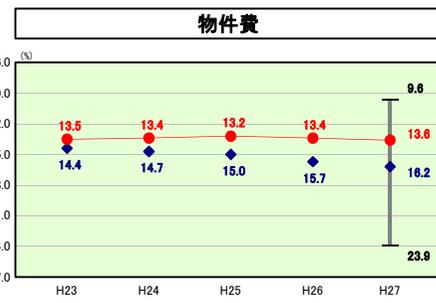
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.8ポイント下回っており、類似団体中最も低い水準を維持しているものの、児童保育事業や自立支援給付等事業の増が影響し、前年度比1.1ポイント増加している。国の制度改正や経済情勢等により増減の影響を受けやすい性質のものであり、今後も上昇していくことが予想されるが、住民の福祉の向上を図りつつ削減が可能な部分については抑制を図っていく。



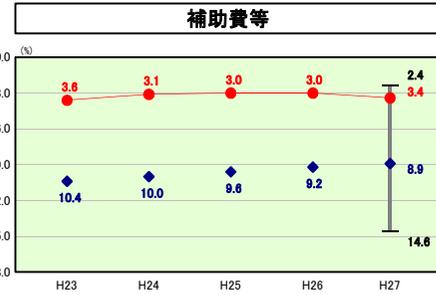
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から0.8ポイント減少し、類似団体平均と比較して1.9ポイント上回っている。利率の高い市債の償還が終了し、償還利子が減少したことにより公債費は減少したものの、ごみ処理施設の改修や消防救急無線の整備など、起債対象となる大型事業を実施したことにより市債残高は増加しているため、今後も選択と集中により重点的に投資を行う事業を選別し、公債費増を抑制していく。



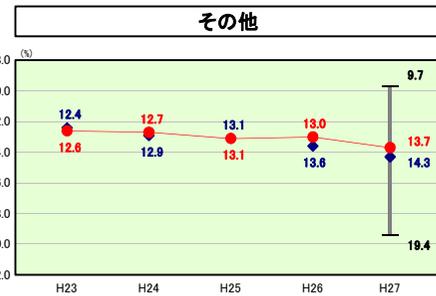
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.2ポイント増加しており、類似団体平均との比較では、2.6ポイント下回っている。増加の要因として、マイナンバー制度導入に対応したシステム整備や小学校の電子黒板及びデジタル教科書を整備したことによる物件費の増加がある。また、職員の削減や指定管理委託などを推進し人件費の抑制を図ることから、代替となる臨時職員に係る物件費についても引き続き上昇が見込まれる。



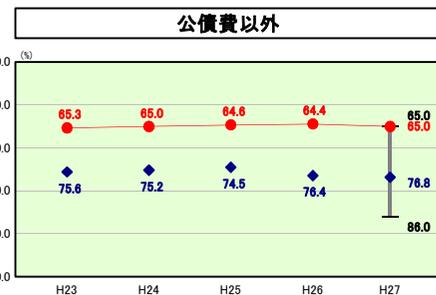
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.5ポイント下回っているが、ふるさと納税寄附金の増加に伴い、謝礼品に係る費用が増大していることが影響して、前年度比0.4ポイント増加している。今後も市単独補助金に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、補助金交付に係る行政効果等を勘案する中で、事業ごとに見直しを進めていく。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、対前年度比では0.7ポイント増加し、類似団体平均を0.6ポイント下回った。特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

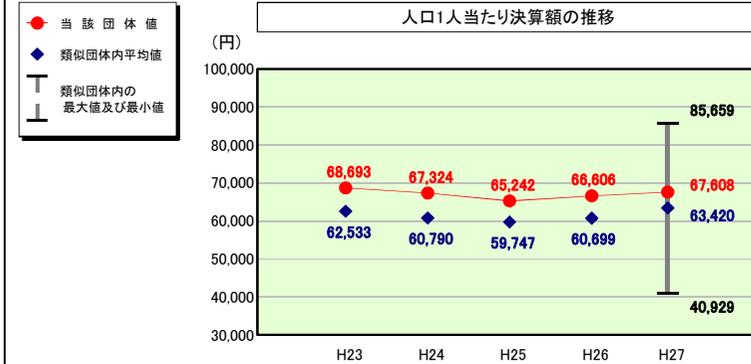
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較して11.8ポイント下回っており、低い水準を維持している。扶助費や補助費等に係る比率がわずかに上昇しているが、低水準を維持することができた。引き続き歳出の抑制等により財政構造の弾力性の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県三島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

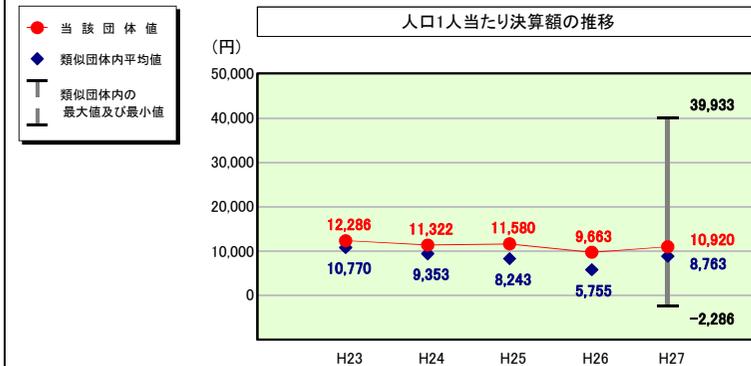
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,592,159	59,069	57,752	2.3
賃金 (物件費)	1,190,279	10,665	3,854	176.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	46,169	414	3,128	▲ 86.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	608	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	436,583	3,912	2,455	59.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	124,578	1,116	1,040	7.3
▲退職金	▲ 844,693	▲ 7,569	▲ 5,417	39.7
合計	7,545,075	67,608	63,420	6.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.77	6.06	0.71
ラスパイレス指数	102.4	99.7	2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

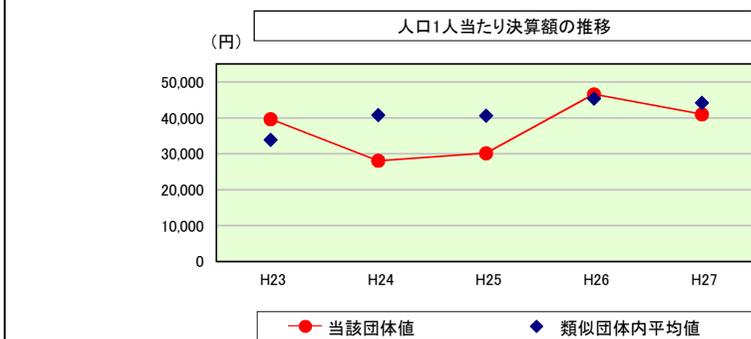


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,684,718	33,017	31,722	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	785,017	7,034	7,092	▲ 0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,180	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,095	162	1,206	▲ 86.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,085,635	▲ 9,728	▲ 6,973	39.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,183,571	▲ 19,566	▲ 25,524	▲ 23.3
合計	1,218,656	10,920	8,763	24.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	4,429,904	39,665	▲ 5.5	33,903	▲ 5.7	0.2
うち単独分	2,763,942	24,748	▲ 12.8	18,526	▲ 8.0	▲ 4.8
H24	3,157,990	28,038	▲ 29.3	40,849	20.5	▲ 49.8
うち単独分	1,908,523	16,945	▲ 31.5	22,537	21.7	▲ 53.2
H25	3,392,732	30,144	7.5	40,632	▲ 0.5	8.0
うち単独分	1,949,779	17,323	2.2	21,402	▲ 5.0	7.2
H26	5,211,275	46,566	54.5	45,375	11.7	42.8
うち単独分	1,944,740	17,377	0.3	26,025	21.6	▲ 21.3
H27	4,576,015	41,003	▲ 11.9	44,267	▲ 2.4	▲ 9.5
うち単独分	2,483,755	22,256	28.1	26,161	0.5	27.6
過去5年間平均	4,153,583	37,083	3.1	41,005	4.7	▲ 1.6
うち単独分	2,210,148	19,730	▲ 2.7	22,930	6.2	▲ 8.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

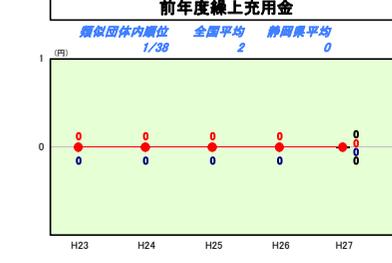
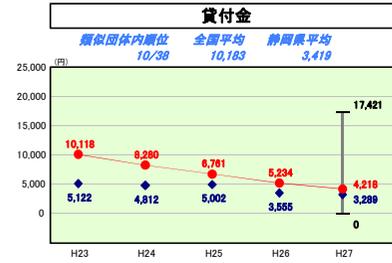
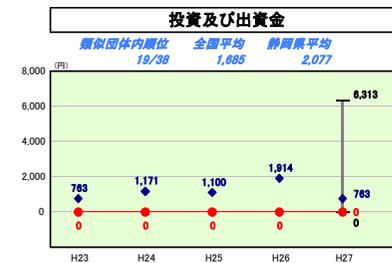
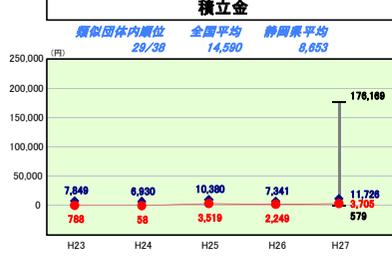
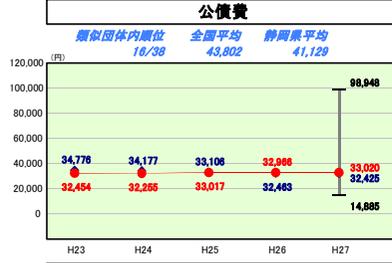
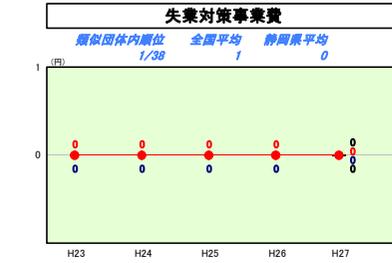
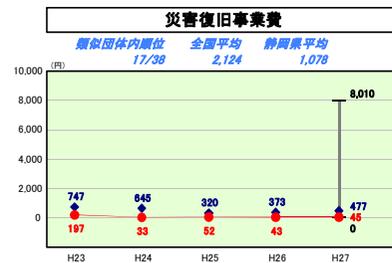
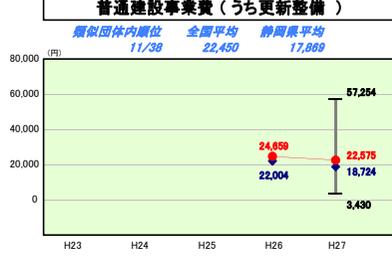
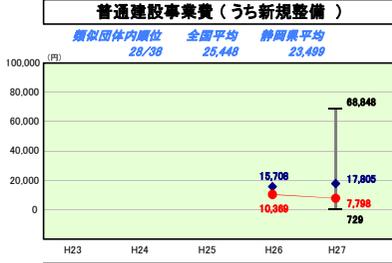
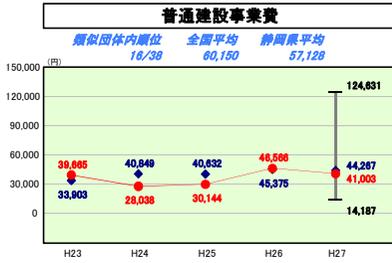
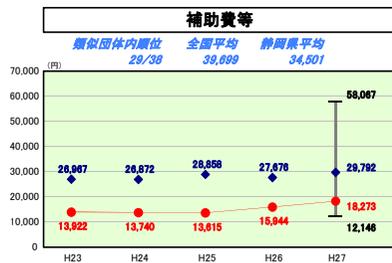
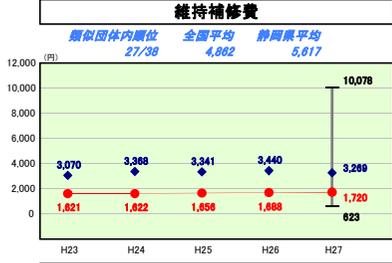
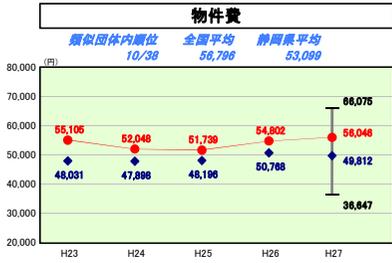
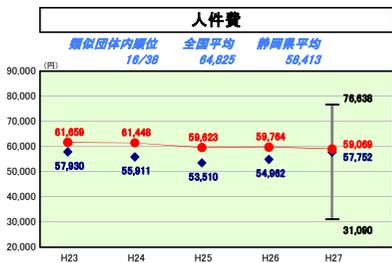
平成27年度

静岡県三島市

人口	111,601	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	110,444	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	35,929,780	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実収支	1,058,054	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,921,178	千円			
地方債現在高	39,082,020	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は住民一人当たり59,069円となっている。保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが影響して比較的高い水準となっているが、退職者の減少による退職手当の減や、職員の定員削減を進めた結果、年々減少傾向にある。

物件費は住民一人当たり56,046円となっており、類似団体平均と比較して6,234円高い水準となっている。平成26年度は小学校の電子黒板・デジタル教科書の整備などの影響により、近年は増加傾向にある。

扶助費は住民一人当たり70,573円となっており、類似団体平均と比較して18,920円低い水準となっているが、全国的な傾向と同様に年々増加となっている。平成27年度は、対象施設数の増加による保育所運営費扶助の増、障害福祉サービス利用者に対する扶助費の増などにより、前年度比4.186%の増となっている。

補助費等は住民一人当たり18,273円となっており、類似団体平均と比較して11,519円低い水準となっている。市単独補助金の見直しを進めている一方、平成27年度はふるさと納税寄附金の増加に伴う謝礼品に係る経費の増、プレミアム商品券発行事業に係る補助金の増により前年度比2.329%の増となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

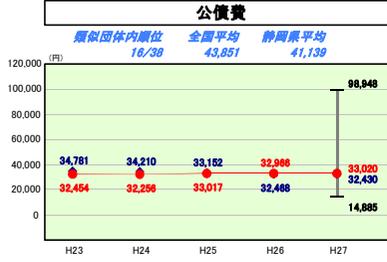
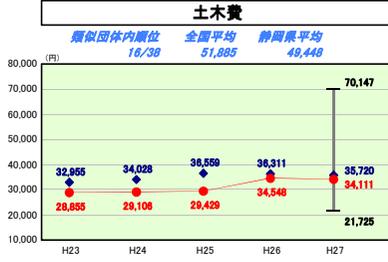
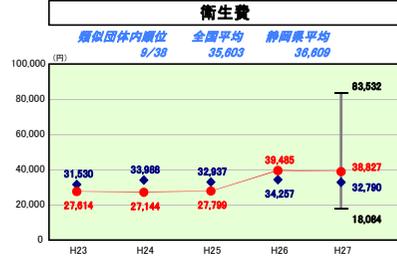
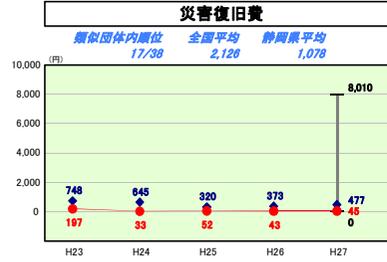
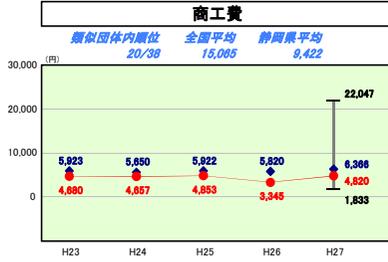
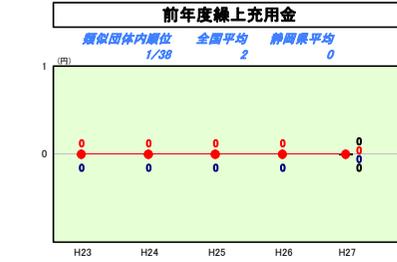
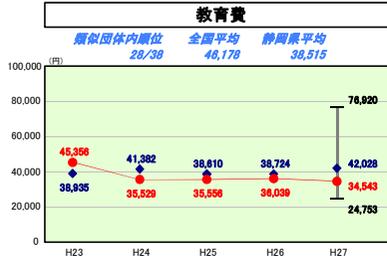
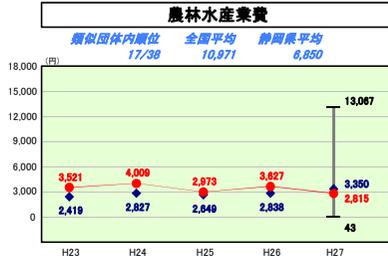
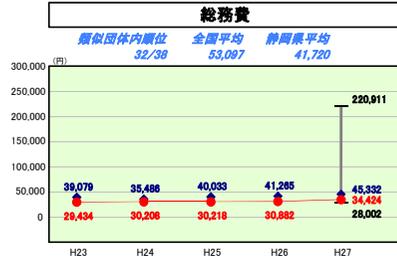
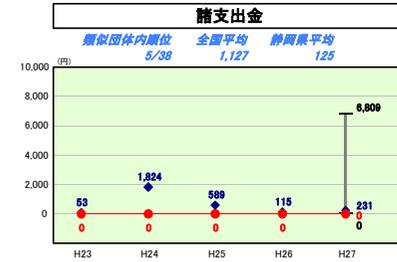
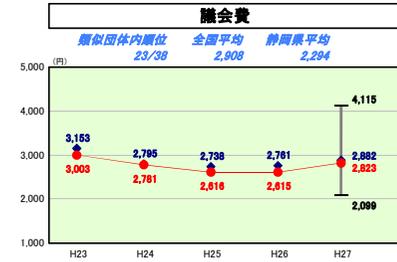
平成27年度

静岡県三島市

人口	111,601	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	110,444	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	実収負担比率	19.9	%
歳出総額	35,929,780	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実収収支	1,058,954	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,921,178	千円			
地方債現在高	39,082,002	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

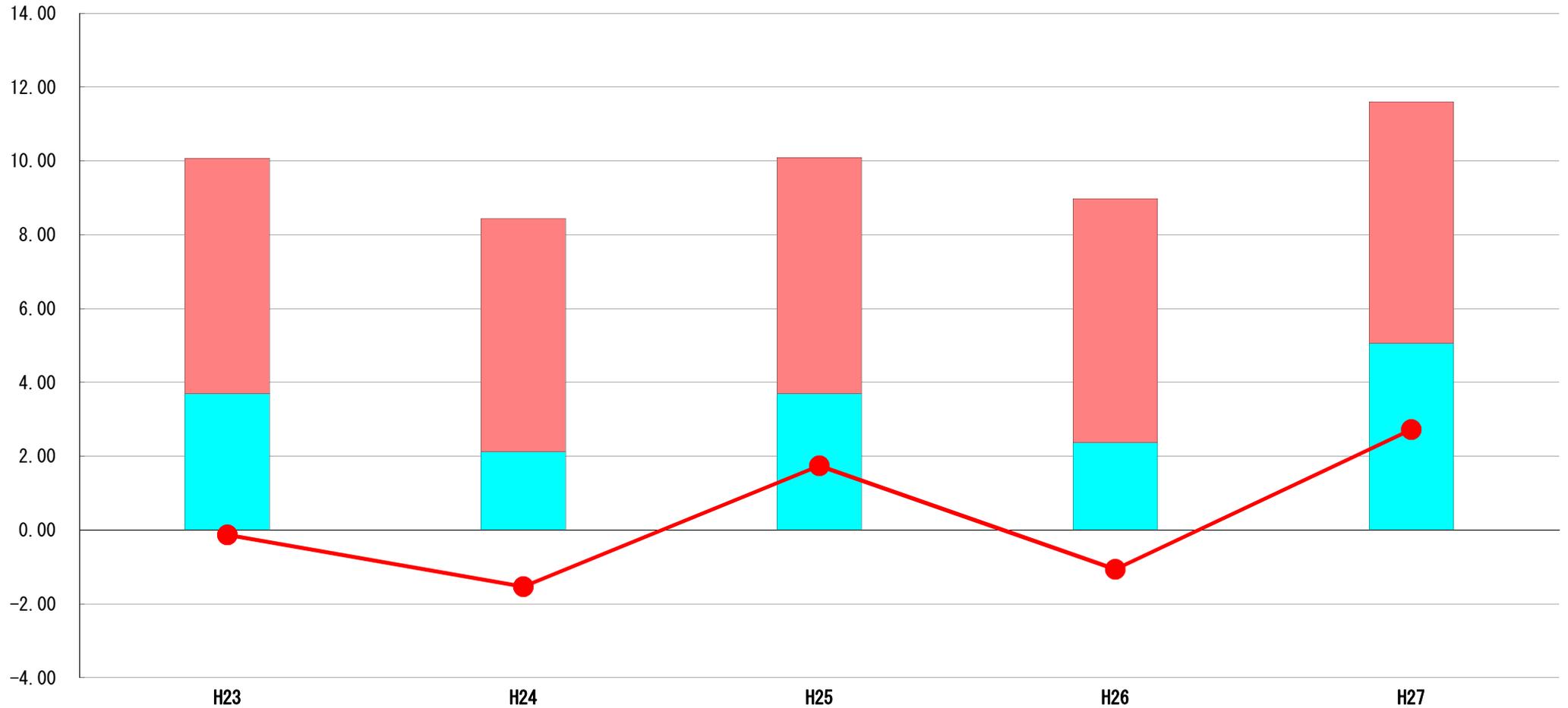
民生費は、住民一人当たり115,930円となっている。類似団体平均を27,552円下回っているものの増加傾向にあり、平成27年度は保育所運営等に係る児童保育事業や障害福祉サービス利用者に対する自立支援給付等事業の増加などにより、前年度比6.124円の増となっている。  
 衛生費は、住民一人当たり38,827円となっている。平成26、27年度にごみ処理施設の大規模改修工事を実施したことなどの要因により、ここ2年は類似団体平均と比較して高い水準となっている。  
 労働費は、住民一人当たり5,079円となっている。27年度決算で労働費の大部分を占める勤労者住宅建設資金貸付金については、平成22年度で新規貸付を終了しているため年々減少していく傾向であるが、既融資分については引き続き資金を融資機関に預託していく。  
 商工費は、住民一人当たり4,820円となっている。類似団体平均を1,546円下回っているが、平成27年度は国の補助を受け実施したプレミアム商品券の発行事業に対する補助金などにより、前年度比1.475円の増となっている。  
 消防費は、住民一人当たり15,512円となっている。類似団体平均を若干上回っているが、これは平成25年度から27年度にかけて、消防通信指令センターの建設および消防救急デジタル無線の整備を実施したことによる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.37	6.31	6.39	6.61	6.54
 実質収支額		3.70	2.13	3.70	2.37	5.06
 実質単年度収支		▲ 0.13	▲ 1.53	1.74	▲ 1.06	2.72

## 分析欄

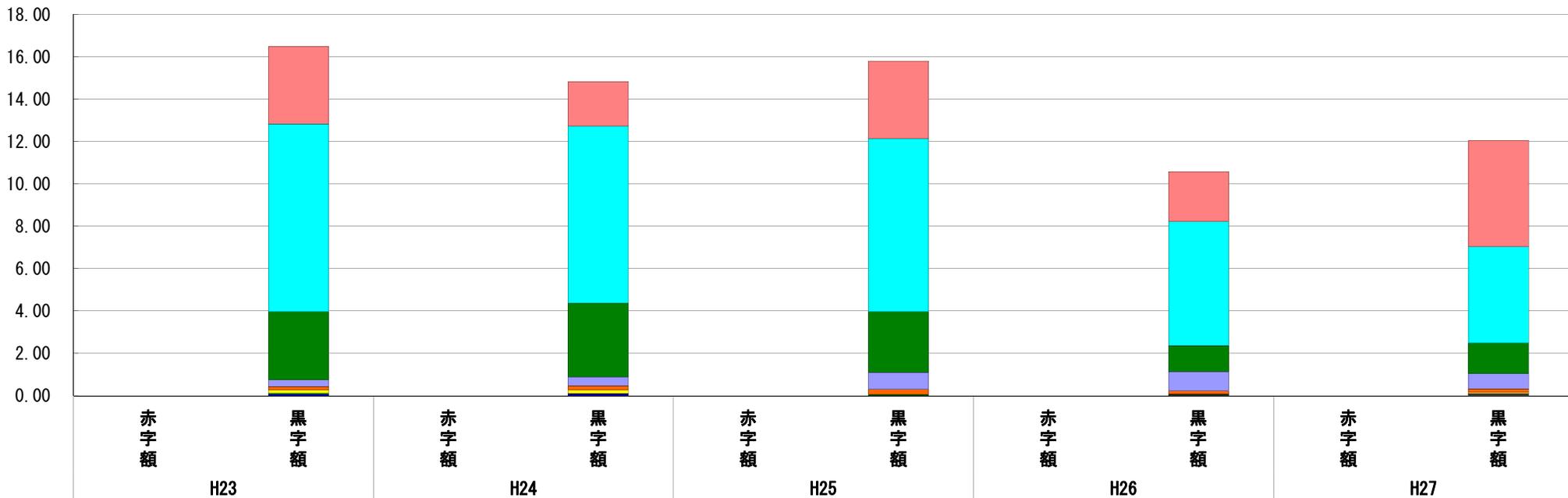
財政調整基金に1,161千円の積み立てを行った結果、残高は1,369,124千円となり、標準財政規模に対する残高の比率は、前年度とほぼ同様の水準となっている。また、市税収入や地方消費税交付金の増等により、実質収支比率は2.69ポイント上昇し、実質単年度収支比率も3.78ポイント改善しプラスに転じた。今後も計画的に財政調整基金の積立や事務事業の見直しを行い健全財政の維持を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.66	2.10	3.66	2.35	5.02
水道事業会計		8.87	8.36	8.18	5.87	4.54
国民健康保険特別会計		3.20	3.49	2.86	1.23	1.45
介護保険特別会計		0.32	0.41	0.80	0.88	0.72
下水道事業特別会計		0.17	0.19	0.24	0.17	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.18	0.01	0.02	0.07
駐車場事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.04	0.06
墓園事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.07	0.01	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字を維持している。  
 一般会計については、市税収入や地方消費税交付金の増等により増加している。水道事業会計については、水道使用量の減少等による減収から減少傾向が続いているが、水道料金の改定が予定されているため、今後改善される見込みである。また、駐車場事業特別会計については、駐車場整備に伴う起債の償還が平成26年度で終了したことにより増加となっている。  
 今後も堅実な財政運営を心がけ、健全財政維持を図っていく。

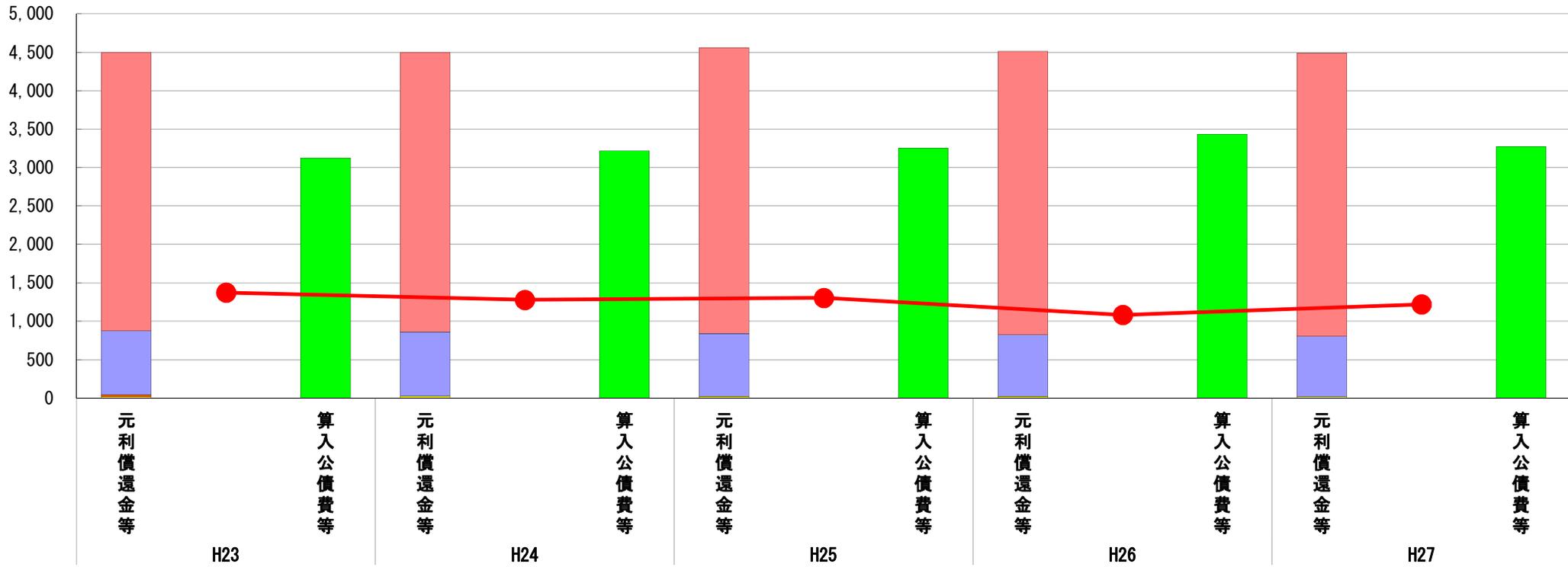
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,624	3,633	3,716	3,689	3,685
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		830	830	817	806	785
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	6	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		17	24	20	18	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,124	3,216	3,249	3,432	3,270
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,372	1,277	1,304	1,081	1,218

## 分析欄

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しているものの、算入公債費等の減少により実質公債費比率の分子の数値は増加している。

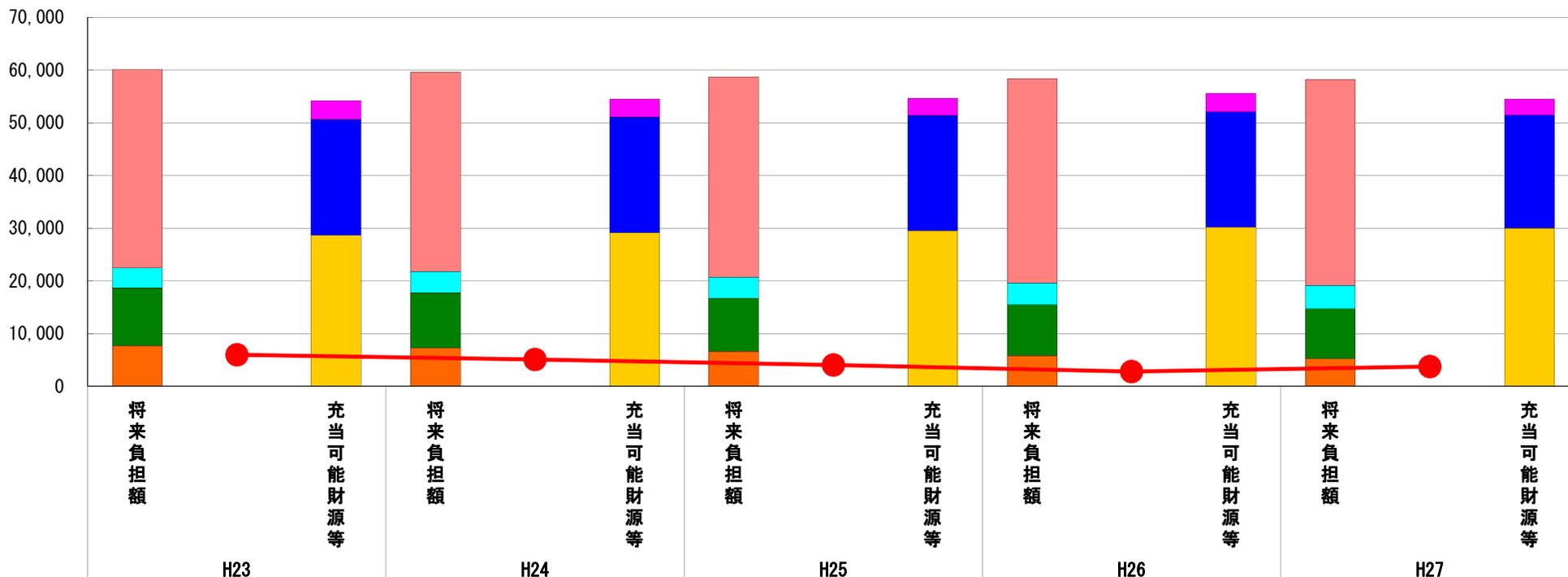
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,614	37,793	37,939	38,663	39,082
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,918	4,032	4,057	4,060	4,372
	公営企業債等繰入見込額		10,882	10,449	10,059	9,719	9,452
	組合等負担等見込額		6	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,725	7,272	6,625	5,856	5,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,502	3,372	3,265	3,441	2,996
	充当可能特定歳入		21,913	21,949	21,842	21,884	21,501
	基準財政需要額算入見込額		28,757	29,136	29,533	30,182	29,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,974	5,090	4,041	2,791	3,734

## 分析欄

退職手当負担見込額や主に下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、ごみ処理施設の改修等による地方債現在高の増加や各種基金の取崩しによる充当可能基金額の減により分子の数値は増加している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県三島市

人口	111,601	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,444	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	35,929,780	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実質収支	1,058,064	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,921,178	千円			
地方債現在高	39,082,002	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は減少し改善傾向にあるものの、将来負担比率は前年度から4.7ポイント高くなった。将来負担比率が高くなった主な要因としては、ごみ処理施設の改修等による地方債現在高の増加や各種基金の取崩しによる充当可能基金額の減少が考えられる。この地方債の償還は平成31年度から始まるため、今後実質公債費比率が上昇していくことが想定される。これらのことから、市債の圧縮に努めるため投資的事業については取捨選択を行い、市債の新規発行額を計画的に管理していく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>33.0</td> <td>27.9</td> <td>21.9</td> <td>15.2</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.3</td> <td>7.8</td> <td>7.2</td> <td>6.6</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.2</td> <td>6.4</td> <td>5.4</td> <td>4.4</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	33.0	27.9	21.9	15.2	19.9	実質公債費比率	8.3	7.8	7.2	6.6	6.4	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	実質公債費比率	7.2	6.4	5.4	4.4	5.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	33.0	27.9	21.9	15.2	19.9																												
	実質公債費比率	8.3	7.8	7.2	6.6	6.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8																												
	実質公債費比率	7.2	6.4	5.4	4.4	5.3																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県三島市

人口	111,601	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,444	人 (H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	35,020,780	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実質収支	1,068,064	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,821,178	千円			
地方債残高	39,082,002	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県三島市

人口	111,601	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	110,444	人(H28.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	62.02	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	37,014,381	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	35,020,780	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-	
実収収支	1,068,064	千円	(年度毎)	3	
標準財政規模	20,821,178	千円			
地方債残高	39,082,002	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄